

広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動行動計画（案）に対する
パブリックコメント意見について

〔平成 27 年 10 月 5 日〕
広島県危機管理監

1 総論について

意見の内容

- 計画書の意義が十分受け止められるためにも、昨年の土砂災害で 75 名もの命が失われたことを明記すべきである。
- 「6.29 豪雨災害」により土砂災害防止法が制定されて、15 年後に昨年の大きな被害が発生したことをしっかり受け止め、減災対策にもっと真剣に、具体性をもって取り組んでもらいたい。

（目指す姿）

- 「目指す姿」の、県民や自主防災組織等が「県民総ぐるみ運動に積極的に参画することにより」の「参画」に違和感がある。主体の独自の取組も大である。〔全般〕
- 主に高齢者の役員で組織されている自主防災組織は我が身と家族を守るのがやっとなので、災害時に活動できない想定で取り組むべきではないか。
災害時には行政を含めて誰も助けることができないことを強く訴えるべきではないか。
〔県民一人一人の知識習得と行動力〕
- 8.20 で亡くなった方には高齢者が多いことを踏まえ、高齢者に配慮した記載が、あらゆる項目に必要である。〔助け合える体制づくり〕

（取組の考え方）

- 5 項目は、とてもよくできている計画であると思う。
5 つの行動目標が、それぞれ何のために必要なのか、誰のためなのか、その定義の記述がほしい。
〔5 つの行動目標〕
- 素晴らしい行動計画（案）ができている。行動計画を隅々まで誰が、どう、効果的に伝えるのかが課題である。〔「知る」ことから始める〕〔進行管理〕
- 行動計画（案）は、現状でよい。「公助」は、災害が広範囲に亘る場合にはあてにならず、「共助」においては、個人情報が大きな壁となり、また、近所づきあいを嫌う人があり、いざという時にどうされるのか懸念があることから、県民すべての人に認知されるよう取り組んでほしい。
- 計画の具体的な取組の考え方は良いと思う。自主防災組織や自治会組織などが連動して、行動計画の考えが、県民にしっかり伝わるよう努力をしてほしい。
- 県民総ぐるみ運動の広報、防災に関する番組を定期的に行ってほしい。

（推進体制）

- 自主防の訓練や研修会への参加者は、役員が中心であり、この計画では、盛り上がっている今の防災意識を保持するのが精一杯で的を射ていない。
防災意識を「60%」まで高めるためには、行政間で目標を共有し、それを具体化して地域団体へおろす仕組みとして、防災を身近に感じる生活防災に絞って広く訴えかける組織づくりが必要ではないか。

〔進行管理〕

- 「進行管理」は、県として可能なのか。どのように行うのか。
- 成果指標が独り歩きしてはいけない。県民がいかに安心して生活できているかによって、評価がなされるべきである。
- これだけの取組が県民すべてに浸透し、意識付けができれば、素晴らしいことである。行政には、県民一人一人の命を守るため、事細やかなフォローをお願いしたい。
- 自主防災は、人づくりから始まり、反復実践によって成長していくものであることから、数値化して競争原理を取り入れると長続きしないのではないか。

2 具体的取組について

- 第2章の具体的取組において、自主防災組織は取組主体になっているのだから、「県民や自主防災組織にとっていただきたい行動」は「県民にとっていただきたい行動」ではないか。
〔取組主体、(目指す姿 県民一人一人の知識習得と行動力, 地域の助け合い)〕
- 「周知」、「伝達」、「活用」は、自治体のみではできないものがあり、取組主体に自主防災組織も含まれるものがあるのではないか。〔取組主体〕
- 取組主体に、「広島県自主防災アドバイザー」及び「ひろしま防災リーダー」を入れるべき。〔取組主体〕
- 地域住民が災害への危機感を実感し、防災意識の向上が図られていくためには、小さい地区単位で住民と共に考える事がないと意識向上につながらないのではないか。
〔知る 災害危険箇所の確認, ハザードマップによる災害危険箇所等の周知等〕
- 過去に氾濫、浸水した小さな川と道路の境に何ら対策(柵設置)がなされていない場所がある。「災害死ゼロ」をめざしてのハード・ソフト面のバランスや対処方法の考え方を示すべきではないか。
〔知る 災害危険箇所等の確認〕〔推進体制〕
- 指定避難所の指定については、施設の設備や面積などの要件だけでなく、そこに避難することに伴う危険性も考慮すべきである。
- 県民総ぐるみ運動は大切であるが、災害にあう可能性の高い住民への個別防災活動と啓蒙活動が重要であり、土砂災害警戒区域・特別警戒区域の住民に対して分かり易いパンフレットで危険箇所に住んでいることの告知を図るべきである。〔知る 土砂災害危険箇所の周知〕
- ハザードマップにも載らず、土砂災害特別警戒区域としても指定されなく、基礎調査を終え、危ないとされる場所と共に、それに伴う避難場所を法的に示す作業が欠落している。出雲市のようなマップが作成され周知されることが望ましい。
〔知る 災害危険箇所等の確認, ハザードマップによる災害危険箇所等の周知, 土砂災害危険箇所の周知, 被害想定
の周知〕
- 看板設置による周知の取組主体に、自主防災組織を加えてもらいたい。また、看板自体の工夫(ソーラー対応, バッテリー使用夜間表示)も必要である。〔知る 看板設置による周知〕
- 自主防災組織の勉強会では、「避難準備情報」が発表された際、情報受信は90%以上であったにも関わらず、80%以上が「行動の方法を知らない」、「何も行動しなかった」となっているのが実態である。
このため、次の2項目を取組に追加してもらいたい。
 - ・ 避難情報、気象情報を正しく理解するための教育。
 - ・ 避難情報を受けた際に取るべき行動の周知と習慣づけ。〔察知する 気象情報・避難情報の意味と、とるべき行動等の周知〕
〔学ぶ 防災教室の開催, 教材の作成〕

- ホームページを閲覧できない人に、テレビのデータ放送を活用するよう周知してもらいたい。
- 高齢者は、TVが一番頼りであることから、データ放送の活用や、防災メールの登録方法などについて、定期的に使い方講座を行ってほしい。
- スマホを見落とししたり、TV等を視聴しない時間帯があったりことから、災害発生の危険性をいち早く「察知する」ため、有線放送の強化やFAXの活用が必要ではないか。
- 停電時の防災情報の入手方法を検討すべきではないか。
〔察知する テレビ等による気象情報・避難情報の伝達，防災情報メールの登録促進〕
- 高齢者世帯では、携帯を所持していないことが多く、また、停電時には情報が届かないことから、土砂災害危険地域や、高齢者世帯に、防災行政無線を無償又は半額補助であっせんしてはどうか。
- 地域全体で機能するよう防災無線の機能強化を図るべきではないか。
〔総論3 現状(4)大雨や台風の際の警報等の情報入手方法〕
〔察知する 自主防災組織等による情報伝達，防災情報メールの登録促進，災害発生の前触れ等を察知した際の避難体制の確保，避難勧告等の避難情報の伝達及び入手方法の周知〕
〔備える 自主防災組織等による情報伝達〕
- 避難準備情報発表前でも、地域によっては切羽詰まった状況となっていることも想定されることから、自主避難において、執務時間外の避難所開設、関係先への連絡方法の手順等の周知が必要である。
〔察知する〕 避難勧告等の避難情報の住民への伝達
- 防災役員も年齢にばらつきがあることから、災害発生の前触れを察知した際の連絡体制をいかに確保するかが重要である。〔備える 災害発生の前触れ等を察知した際の連絡体制の確保〕
- 時間帯に応じた災害への対応を、きめ細かく想定しておくことが、被害を小さくするためにも必要ではないか。〔察知する・行動する 重点的取組〕
- 避難行動要支援者の避難支援について、休日なら対応できるが、それ以外は難しい実態を踏まえた対応が必要である。〔行動する 避難行動要支援者の避難支援〕
- 5つの行動目標のうち、「行動する」が一番重要であり、一人一人が率先して避難行動を取れるよう、関係機関は、何度でも情報の伝達や講習、訓練等を行い、意識づけを行うことが大事である。
〔行動する 防災訓練の実施〕
- スマートフォンや携帯電話といった機器に頼り切るのではなく、人同士による情報伝達も重視し、自主防災アドバイザーによる研修やワークショップなどが地域によって偏ることの無いよう、繰り返し、計画、実施されていくことが必要である。
- 連合会単位の訓練では規模が大きすぎるため、訓練が形骸化することがあることから、お隣同士（向こう3軒両隣り）単位の顔の見える隣近所の単位での避難訓練の励行が効果的ではないか。
- 災害発生時に、自治会独自で救助を行う際に必要な資機材を、どこで、どのように調達するのか、調達方法を知り、資機材の貸し借りなど実際の調達を通じて、防災意識が高まるのではないか。
〔行動する、学ぶ 自主防災組織等による防災訓練〕
- 防災意識を「60%」まで高めるためには、行政間で目標を共有し、それを具体化して地域団体へおろす仕組みとして、防災を身近に感じる生活防災に絞って広く訴えかける組織づくりが必要ではないか。（再掲）
〔行動する・備える 県民一人一人による防災に関する運動の奨励〕

- まずは、身近に関わる隣二軒との交流，班での交流，地域・地区と広げていく，小さな行動が後に大きな意識となるよう啓発を行う必要がある。
- プライバシーを考慮しながら，各地域における住民同士の結びつきが深まるよう，県がリードし支援をしてほしい。〔備える 避難行動要支援者の避難支援〕
- 科学的な説明を付した子どもの教育本による，親子で行動できる指導教育が必要である。〔学ぶ 重点的取組〕
- 防災に関心が低いと言われている若年層を引き込むには，学校を巻き込んだ地域住民主体による防災教育が必要であり，それを担うリーダーを育成すべきではないか。
〔備える 防災教室の開催，学校における防災教室の推進〕
- 昔からの生活の知恵なども取り入れるため，『備える』の重点的な取組に，「日常生活からの生活防災の促進」を追加してはどうか。〔学ぶ 教材の作成〕
- 各地域での被災体験を語り継ぐ活動が必要である。また，古老の意見や歴史的文書，記念碑などにより，経年変化をみるのが大切である。〔学ぶ 過去の災害から学ぶ〕
- ハザードマップは，掲載範囲が広く，河川等が記載されていないため，その見方がよくわからず活用できない。
- 災害の種類によっては，避難場所にならない場合があることを知らないのは，マップから読み取れないからである。
住民が実際に危険箇所を確認した上で作成された，ハザードマップが効果的であり，こうした防災マップ作成への行政の補助が必要である。〔学ぶ 防災マップの作成等による災害危険箇所の確認〕
- 日本損害保険協会の小学生を対象とした体験型地域防災プログラム「防災探検隊」は，こどもたちがまち歩きを行って防災マップを作成することにより，災害危険箇所を確認するうえで有益であることから，広く周知（県のイベント，広報誌への掲載等）をお願いしたい。
〔学ぶ 防災マップの作成等による災害危険箇所の確認〕
- 自主防災組織の立ち上げと，それに必要な地域力の再生は，行政の継続した働きかけと県の支援が必要である。
- 被災地においても，実際の避難行動につながっていない中であって，自治会組織内でも，役員やリーダーの負担ばかりが増えることに加え，引き継いでいく担い手の確保も困難となっている。
- 県土の 75%が山地で占められていることから，森林の健全な育成を守ることによって，都市も守られるという原則を行政に生かし，自然の治癒力・地域力の復活も大きな減災の役割であることを書き加えてほしい。
- 若い世代の防災リーダーの育成が必要である。
- 自主防災組織の役員の 2/3 は 1～2 年で交代している。
それを踏まえた取組みが必要で，裾野を広げるには町内会の協力が必要である。
- 地域のことを理解し，必要な活動を推進することが，今回の県民総ぐるみ運動であると考えことから，取組主体に，県民の生の声を多く知る「広島県自主防災アドバイザー」を入れその意見を聞き，もっと活用すべき。
- 自主防災組織が活動できるよう防災士，防災アドバイザー及び防災リーダーの活用，並びに県全体で自主防災組織の活性化に，市町まかせにせず，取り組んでもらいたい。
- 自主防災組織の活動を担う人材育成のため，各自主防災組織がどのように防災教室や防災訓練を実施しているか調査をして，地域のモデルケースを手本にリーダーの意識を高めてほしい。
- 各地域によってレベルの異なる自主防災組織の活動のレベルが揃うよう，「防災」，「減災」の資料の提供とともに，リーダーの研修会等を実施してほしい。

- 自主防災組織の組織づくりのDVDを作成してみてはどうか。
- 非常時には、情報が混乱することから、責任感・知識を有するリーダーが、各地域・自治会に必要である。そのリーダーを中心にサポート体制を整え、住民を守るべきである。
- 各地域の防災リーダーが集まり、情報を共有する場が必要である。
〔備える 防災リーダーの育成・自主防災組織の育成強化〕

- 行動計画（案）は良くできており、現実のものとしていきましょう。高齢者が多い地域での避難行動要支援者の搬送の手段として、車イス、担架等の数の確保が課題である。〔備える 避難行動要支援者の避難支援〕

- 山間部や、土砂災害警戒区域住民にとって、指定避難場所は遠いことから、住民が気軽に避難しやすい場所に見直してもらいたい。

- 高齢者にとって、避難場所・避難所が遠く、また、災害の種類によっては対応できない施設がある。このため、民間施設との協定を結びやすくするための施策を検討してもらいたい。
〔備える 一時退避施設の確保〕

【成果指標】

- 自主防災組織率の目標値は100%にした方がよい。
- 成果指標の「取組内容」及び「数値」設定の根拠の意味合いがわかりにくい。

【先進事例の紹介等】

- 地元の自治会では、多くの住民が参加しての防災訓練を開催し、防災意識を高めている。
- 防災訓練を実施した自主防災組織の地域名を挙げて顕彰すれば、訓練を実施していない地域への喚起となるのではないか。〔先進事例等の紹介〕
- ペット同伴避難など、人と動物の行動を共にした防災を加味してほしい。〔避難所運営→取組記載なし〕
- 砂防ダムの土砂を取り除き、ダムとしての機能確保を県としてやるべきではないか。

【その他記述の体裁等】

- 策定の趣旨のうち、ア（気象条件、地形的条件）、イ（近年の主な災害発生状況）、ウ（近年の防災・減災の取組）が詳しすぎるため、趣旨がぼやける。
- 「現状」の表題は、何の現状かわかる「表題」がよい。
- L字放送、公共情報コモンズなど、一般になじみの薄い言葉には、用語解説を書き加えてほしい。
- 具体的な取組の「重点的な取組」と「補完する取組」が行動によって交錯しており分かりにくい。
- 書式の統一など、読みやすく、分かり易く、丁寧な記載をしてほしい。